



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2023年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,986,681	47.4	107,089		65,148		38,231	
2022年3月期	2,705,162	7.8	53,830		59,319		43,022	

(注) 包括利益 2023年3月期 80,506百万円 (206.9%) 2022年3月期 26,230百万円 (85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	50.56	50.55	1.9	1.0	2.7
2022年3月期	56.90		2.1	1.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12,986百万円 2022年3月期 5,444百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	6,455,102	2,162,205	31.9	2,725.43
2022年3月期	6,174,734	2,123,272	32.7	2,667.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,060,809百万円 2022年3月期 2,017,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	295,798	196,928	73,248	373,484
2022年3月期	21,688	262,021	266,403	201,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	37,832		1.9
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	37,830	98.9	1.9
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		16.4	

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向 2024年3月期(予想) 25.0% 2023年3月期 29.3% 2022年3月期 45.6%

連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()から燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれを除いております。(2024年3月期(予想) 期ずれ差益 800億円、2023年3月期 期ずれ差損 910億円、2022年3月期 期ずれ差損 1,260億円)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	7.2	280,000	329.8	230,000	501.6	304.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」の詳細については、添付資料P12をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	758,000,000 株	2022年3月期	758,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,859,483 株	2022年3月期	1,857,307 株
期中平均株式数	2023年3月期	756,147,930 株	2022年3月期	756,156,225 株

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期 386,800株、2022年3月期 412,100株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 393,125株、2022年3月期 412,100株)

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	224,902	3.3	18,632		8,137	90.5	26,100	68.4
2022年3月期	232,513	3.0	11,180	24.4	86,083	180.9	82,666	509.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	34.51	
2022年3月期	109.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,648,323	1,493,688	32.1	1,975.19
2022年3月期	4,525,817	1,536,446	33.9	2,031.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,493,688百万円 2022年3月期 1,536,446百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2024年3月期の業績予想の前提条件等につきましては、決算補足説明資料「2022年度 決算説明資料」のスライド番号10「2023年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料「2022年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
 当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況		
1. 経営成績の概況	P. 2
2. 財政状態の概況	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	P. 2
4. 次期の見通し	P. 3
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
連結財務諸表及び主な注記		
1. 連結貸借対照表	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

経 営 成 績 等 の 概 況

1. 経営成績の概況

2022年度の当社連結収支の状況につきましては、連結売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)の増加などから、前連結会計年度と比べ47.4%増加し3兆9,866億円となりました。

連結経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損が縮小したことや、中部電力ミライズにおける電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場価格高騰影響の抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前連結会計年度と比べ1,244億円改善し651億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常利益は、1,560億円程度と、前連結会計年度に比べ890億円程度の増益となりました。

また、独占禁止法関連損失275億円や子会社などにおける固定資産の減損損失142億円を特別損失に計上した一方、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益453億円を特別利益に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は812億円改善し382億円の利益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高につきましては、燃調収入の増加などから、前連結会計年度と比べ52.4%増加し3兆908億円となりました。

経常損益は、卸電力取引市場価格の高騰があったものの、電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場高騰影響の抑制や調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前連結会計年度と比べ1,483億円改善し648億円の利益となりました。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の上昇や、需給調整取引に係る収益の増加などから、前連結会計年度と比べ24.1%増加し1兆1,161億円となりました。

経常損益は、減価償却方法の変更による費用の減少に加え、効率化による費用削減や、需給バランス調整等を適切に実施するための調整力確保費用の低減に取り組んだことなどから、前連結会計年度と比べ218億円改善し70億円の利益となりました。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損の縮小はあったものの、LNGスポット価格の高騰による収支の悪化などから、前連結会計年度と比べ239億円悪化し242億円の損失となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常利益への影響は670億円程度となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、減価償却の進行はあったものの、設備投資などにより固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ537億円増加し5兆2,884億円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ2,266億円増加し1兆1,666億円となりました。

(2) 負債

有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,414億円増加し4兆2,928億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ389億円増加し2兆1,622億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.9%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損益が改善したことや、当連結会計年度に法人税等の還付があったことなどから、前連結会計年度に比べ2,741億円増加し2,957億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出の増加はあったものの、政策保有株式の一部売却による収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ650億円支出が減少し1,969億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,392億円改善し988億円の収入となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,931億円減少し732億円の収入となりました。

4. 次期の見通し

連結売上高:3兆7,000億円

燃料価格下落に伴う燃調収入の減少などから、2,900億円程度の減収となる見込みです。

連結経常利益:2,800億円

期ずれが差損から差益に転じることや、託送料金見直しによりパワーグリッドの収益が増加することなどから、2,150億円程度の増益となる見込みです。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定ではありますが、我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,234,730	5,288,432
電気事業固定資産	2,358,619	2,374,221
水力発電設備	272,370	272,707
原子力発電設備	146,380	137,969
送電設備	575,629	572,839
変電設備	445,480	443,652
配電設備	782,777	795,389
業務設備	114,420	131,252
その他の電気事業固定資産	21,559	20,411
その他の固定資産	418,349	436,309
固定資産仮勘定	422,545	438,680
建設仮勘定及び除却仮勘定	370,324	376,015
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	52,220	62,664
核燃料	194,772	193,250
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	154,731	153,210
投資その他の資産	1,840,443	1,845,970
長期投資	246,297	203,845
関係会社長期投資	1,391,731	1,442,048
退職給付に係る資産	17,109	1,783
繰延税金資産	174,086	183,136
その他	24,982	28,367
貸倒引当金(貸方)	△13,764	△13,210
流動資産	940,003	1,166,669
現金及び預金	203,207	361,325
受取手形、売掛金及び契約資産	344,219	365,548
棚卸資産	190,779	196,444
その他	204,616	244,984
貸倒引当金(貸方)	△2,819	△1,633
合計	6,174,734	6,455,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,809,397	3,032,667
社債	792,760	862,960
長期借入金	1,397,301	1,548,176
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	139,070	136,875
資産除去債務	266,183	290,189
その他	206,123	186,510
流動負債	1,240,073	1,258,555
1年以内に期限到来の固定負債	262,077	234,963
短期借入金	269,044	280,276
コマーシャル・ペーパー	79,000	—
支払手形及び買掛金	279,243	327,487
未払税金	26,353	50,589
その他	324,355	365,238
特別法上の引当金	1,990	1,674
濁水準備引当金	1,990	1,674
負債合計	4,051,461	4,292,897
株主資本	1,891,480	1,891,735
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,716	70,571
利益剰余金	1,392,720	1,393,120
自己株式	△2,734	△2,733
その他の包括利益累計額	125,648	169,074
その他有価証券評価差額金	47,446	15,097
繰延ヘッジ損益	16,556	32,133
為替換算調整勘定	62,747	133,859
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△12,016
新株予約権	0	0
非支配株主持分	106,143	101,394
純資産合計	2,123,272	2,162,205
合計	6,174,734	6,455,102

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,705,162	3,986,681
電気事業営業収益	2,180,931	3,286,145
その他事業営業収益	524,230	700,536
営業費用	2,758,992	3,879,592
電気事業営業費用	2,254,983	3,221,252
その他事業営業費用	504,009	658,339
営業利益又は営業損失(△)	△53,830	107,089
営業外収益	22,589	10,721
受取配当金	2,907	3,281
受取利息	312	331
持分法による投資利益	5,444	—
インバランス収支還元収益	4,167	—
その他	9,756	7,108
営業外費用	28,078	52,661
支払利息	18,987	19,889
持分法による投資損失	—	12,986
その他	9,091	19,785
当期経常収益合計	2,727,751	3,997,403
当期経常費用合計	2,787,071	3,932,254
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△59,319	65,148
繰水準備金引当又は取崩し	△20,357	△315
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△20,357	△315
特別利益	—	45,318
有価証券売却益	—	45,318
特別損失	5,510	41,792
減損損失	—	14,236
インバランス収支還元損失	5,510	—
独占禁止法関連損失	—	27,555
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
法人税、住民税及び事業税	11,626	25,697
法人税等調整額	△15,948	5,416
法人税等合計	△4,322	31,114
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,150	37,876
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,872	△354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△43,022	38,231

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△40,150	37,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,438	△31,982
繰延ヘッジ損益	1,037	133
為替換算調整勘定	562	774
退職給付に係る調整額	△4,854	△13,180
持分法適用会社に対する持分相当額	68,197	86,884
その他の包括利益合計	66,381	42,629
包括利益	26,230	80,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,949	81,657
非支配株主に係る包括利益	3,281	△1,150

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490
会計方針の変更による 累積的影響額			898		898
会計方針の変更を反映し た当期首残高	430,777	70,732	1,473,576	△2,697	1,972,388
当期変動額					
剰余金の配当			△37,833		△37,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△43,022		△43,022
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	△80,856	△36	△80,908
当期末残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	-	72,518	2,103,684
会計方針の変更による 累積的影響額							270	1,168
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	-	72,788	2,104,853
当期変動額								
剰余金の配当								△37,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△43,022
自己株式の取得								△39
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	99,328
当期変動額合計	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	18,419
当期末残高	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480
当期変動額					
剰余金の配当			△37,831		△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,231		38,231
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△0	38	38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△145			△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△145	399	0	255
当期末残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272
当期変動額								
剰余金の配当								△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,231
自己株式の取得								△37
自己株式の処分								38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,676
当期変動額合計	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,932
当期末残高	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
減価償却費	189,154	155,927
減損損失	-	14,236
有価証券売却益	-	△45,318
原子力発電施設解体費	9,725	10,257
固定資産除却損	6,126	8,667
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,674	△5,236
独占禁止法関連損失	-	27,555
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△20,357	△315
受取利息及び受取配当金	△3,220	△3,612
支払利息	18,987	19,889
インバランス収支還元損失	5,510	-
持分法による投資損益(△は益)	△5,444	12,986
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△27,921	△20,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,866	△5,654
仕入債務の増減額(△は減少)	84,243	48,207
その他	△94,122	△14,127
小計	84,668	271,990
利息及び配当金の受取額	25,550	33,216
利息の支払額	△19,208	△19,812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,320	10,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,688	295,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△232,153	△249,044
投融資による支出	△63,533	△47,603
投融資の回収による収入	10,814	79,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,575	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,353	0
その他	25,072	20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,021	△196,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	154,622	149,775
社債の償還による支出	△5,610	△80,000
長期借入れによる収入	345,583	312,821
長期借入金の返済による支出	△240,857	△194,034
短期借入れによる収入	309,024	357,241
短期借入金の返済による支出	△299,591	△341,759
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	397,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△338,000	△79,000
自己株式の取得による支出	△39	△39
配当金の支払額	△37,758	△37,807
非支配株主への配当金の支払額	△3,923	△4,232
その他	△14,046	△9,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,403	73,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,247	172,328
現金及び現金同等物の期首残高	174,909	201,156
現金及び現金同等物の期末残高	201,156	373,484

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である中部エリアにおいては、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネや節電の浸透などにより、今後の電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるとともに、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されている。

さらに、エネルギー基本計画において、原子力や一般水力は安定的かつ運転コストが低廉なベースロード電源として、重要な役割が期待されている。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は2022年度を開始年度とする「中部電力グループ中期経営計画」において、電力の安全・安定供給に必要な投資の実施や、設備全般の効率的かつ安定的な稼働に取り組んでいくこととしている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却は、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、営業利益が 29,677 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 29,509 百万円増加している。

(追加情報)

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)(以下、「実務対応報告第42号」という。))に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

持分法適用関連会社における国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社の持分法適用関連会社である(株)JERAに持分法を適用するに当たり、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気やガスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造、不動産事業及び医療・健康といった生活関連事業など、さまざまな事業を展開している。

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供

〔JERA〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の「ミライズ」のセグメント利益が 187百万円増加、「パワーグリッド」のセグメント利益が 21,966百万円増加、「その他」のセグメント利益が 8,312百万円増加、また「調整額」が 956百万円減少している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	JERA (注1)	計				
外部顧客への売上高	1,966,812	375,051	—	2,341,864	363,297	2,705,162	—	2,705,162
顧客との契約から生じる収益	1,965,939	364,845	—	2,330,785	341,379	2,672,165	—	2,672,165
電気事業営業収益	1,799,603	364,214	—	2,163,818	6,774	2,170,592	—	2,170,592
その他事業営業収益	166,335	631	—	166,967	334,605	501,572	—	501,572
その他の収益	873	10,205	—	11,078	21,918	32,996	—	32,996
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,375	524,511	—	585,886	468,499	1,054,385	△ 1,054,385	—
計	2,028,187	899,562	—	2,927,750	831,797	3,759,548	△ 1,054,385	2,705,162
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常損益)	△ 83,461	△ 14,836	△ 326	△ 98,624	123,394	24,770	△ 84,090	△ 59,319
セグメント資産	432,473	2,269,271	1,107,898	3,809,643	4,323,709	8,133,352	△ 1,958,618	6,174,734
その他の項目								
減価償却費	6,725	127,617	—	134,342	59,035	193,378	△ 4,223	189,154
受取利息	0	12	—	13	11,543	11,557	△ 11,244	312
支払利息	705	9,239	—	9,944	20,584	30,529	△ 11,541	18,987
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	621	224	△ 326	519	4,688	5,208	236	5,444
持分法適用会社への投資額	6,396	2,966	1,107,898	1,117,262	266,573	1,383,836	672	1,384,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,473	127,902	—	139,376	95,206	234,582	△ 6,048	228,533

(注)1 「JERA」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △84,090百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額 △1,958,618百万円は、セグメント間取引消去である。

(3)減価償却費の調整額 △4,223百万円は、セグメント間取引消去である。

(4)受取利息の調整額 △11,244百万円は、セグメント間取引消去である。

(5)支払利息の調整額 △11,541百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 236百万円は、セグメント間取引消去である。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額 672百万円は、セグメント間取引消去である。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,048百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	JERA (注1)	計				
外部顧客への売上高	2,989,151	586,813	—	3,575,964	410,717	3,986,681	—	3,986,681
顧客との契約から生じる収益	2,929,081	575,501	—	3,504,582	386,531	3,891,114	—	3,891,114
電気事業営業収益	2,629,603	573,982	—	3,203,585	14,757	3,218,343	—	3,218,343
その他事業営業収益	299,478	1,518	—	300,997	371,773	672,770	—	672,770
その他の収益 (注5)	60,070	11,311	—	71,382	24,185	95,567	—	95,567
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101,681	529,354	—	631,035	456,175	1,087,211	△ 1,087,211	—
計	3,090,832	1,116,167	—	4,207,000	866,892	5,073,893	△ 1,087,211	3,986,681
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常損益)	64,851	7,034	△ 24,249	47,636	52,902	100,539	△ 35,390	65,148
セグメント資産	525,938	2,288,070	1,096,596	3,910,605	4,542,739	8,453,344	△ 1,998,242	6,455,102
その他の項目								
減価償却費	7,582	100,132	—	107,714	52,097	159,812	△ 3,884	155,927
受取利息	29	47	—	76	10,435	10,512	△ 10,180	331
支払利息	681	9,257	—	9,938	20,478	30,417	△ 10,527	19,889
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	1,427	220	△ 24,249	△ 22,600	9,602	△ 12,998	11	△ 12,986
持分法適用会社への投資額	9,838	3,187	1,096,596	1,109,622	321,510	1,431,133	606	1,431,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,830	142,144	—	170,974	106,048	277,023	△ 14,773	262,249

(注)1 「JERA」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △35,390百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額 △1,998,242百万円は、セグメント間取引消去である。

(3)減価償却費の調整額 △3,884百万円は、セグメント間取引消去である。

(4)受取利息の調整額 △10,180百万円は、セグメント間取引消去である。

(5)支払利息の調整額 △10,527百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去である。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額 606百万円は、セグメント間取引消去である。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △14,773百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

5 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)に基づく「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、激変緩和措置を実施している。これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金 60,248百万円を「その他の収益」に区分表示している。セグメントごとの内訳は、「ミライズ」が 59,170百万円、「パワーグリッド」が 1,033百万円、「その他」が 44百万円である。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	当連結会計年度 〔自 2022年4月 1日〕 〔至 2023年3月31日〕
	1株当たり純資産
1株当たり当期純利益	50.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.55

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	2,162,205
純資産の部の合計額から控除する金額	101,395
(うち新株予約権)	(0)
(うち非支配株主持分)	(101,394)
普通株式に係る期末の純資産	2,060,809
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,140 千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自 2022年4月 1日〕 〔至 2023年3月31日〕
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	38,231
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	38,231
普通株式の期中平均株式数	756,147 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△8 (△8)
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(386千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(393千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし